

# 平成22年度当初予算

## 一般会計

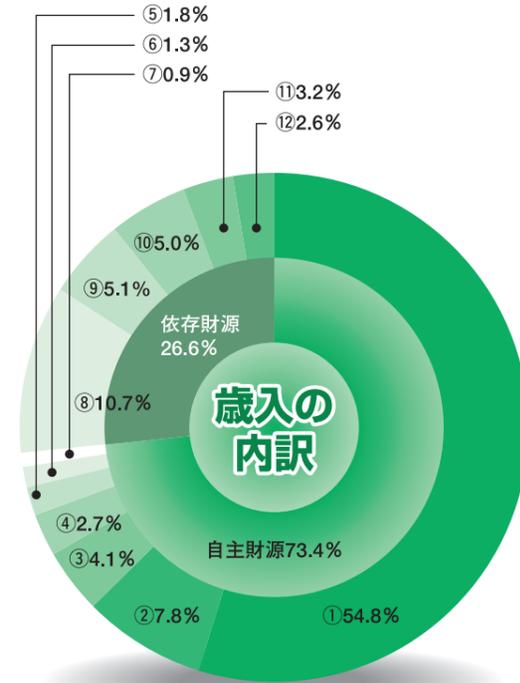
取り巻く厳しい経済・雇用の状況を踏まえ、地域社会に明るい活力と景気の呼び水となる政策を展開していきます。また、財政状況が厳しい中にありますので、事業の厳選を進める一方、市民生活の水準を維持し、地域活性化を推進する方針を3つにまとめ、有効に施策を実施していきます。

- ①健全財政の堅持
- ②市民生活に不可欠なサービス水準の維持
- ③地域経済活性化策を通じての雇用安定

**歳入** 個人市民税が、景気悪化による所得低下の影響により、前年予算対比21%減という大幅な減収の見込みです。財源不足には、これまで積み立てをしていた基金や市債を活用して対応します。

歳入(562億5000万円)

自主財源	①市税	308億0230万円
	②繰入金	43億7536万円
	③諸収入	23億1008万円
	④繰越金	15億0000万円
	⑤使用料及び手数料	10億1654万円
	⑥分担金及び負担金	7億5863万円
	⑦その他の自主財源	5億0476万円
依存財源	⑧国庫支出金	60億4773万円
	⑨県支出金	28億5060万円
	⑩市債	28億1000万円
	⑪地方消費税交付金	18億0000万円
	⑫その他の依存財源	14億7400万円

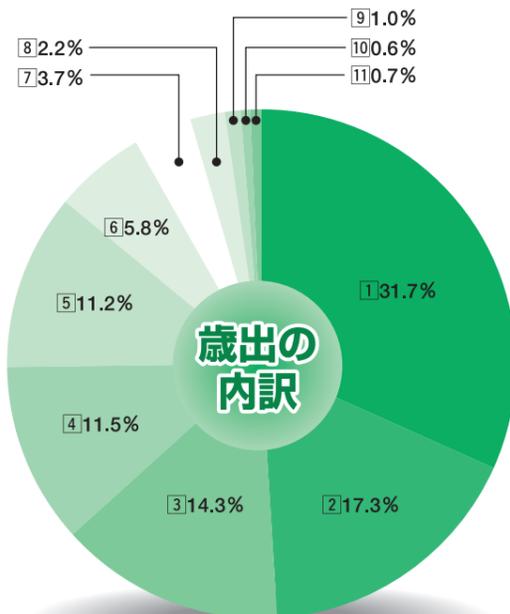


市民1人当たりの歳出(2月末の人口18万0114人で算出)

民生費	9万9115円	消防費	1万1664円
土木費	5万3965円	農林水産業費	7012円
教育費	4万4618円	商工費	3038円
衛生費	3万5860円	議会費	2009円
総務費	3万4824円	その他	2114円
公債費	1万8083円		

歳出(562億5000万円)

①民生費	178億5203万円
②土木費	97億1982万円
③教育費	80億3636万円
④衛生費	64億5890万円
⑤総務費	62億7229万円
⑥公債費	32億5696万円
⑦消防費	21億0090万円
⑧農林水産業費	12億6299万円
⑨商工費	5億4712万円
⑩議会費	3億6181万円
⑪その他	3億8082万円



### 歳出

子育て支援、安全安心、環境、福祉施策など市民生活の基盤となる施策を継続的に実施します。また、雇用対策事業を始め、新たな雇用創出を行い、地域活性化に資する事業を展開します。

## 特別会計

介護保険事業、後期高齢者医療特別会計の支出増が見込まれるため、全体で1.1%増額となりました。

特別会計

会計名(事業)	予算額(前年度比)
国民健康保険	129億9000万円(-0.5%)
土地取得	500万円(±0.0%)
有料駐車場	2億9100万円(+11.5%)
下水道	48億2100万円(+0.1%)
老人保健	400万円(-63.6%)
土地区画	
整理	
北部	13億2400万円(-10.4%)
桜井駅周辺特定	24億6500万円(-0.9%)
農業集落排水	5200万円(±0.0%)
介護保険	67億2500万円(+6.1%)
後期高齢者医療	13億3300万円(+14.2%)
計	300億1000万円(+1.1%)

公営企業会計(水道事業)

区分	予算額(前年度比)
収益的支出	29億1800万円(-0.8%)
資本的支出	21億9500万円(+13.4%)
計	51億1300万円(+4.8%)

収益的支出▶公営企業の経営活動により発生する費用  
資本的支出▶施設を建設・整備するための費用

## 主な事業

●子育て支援  
子育て支援総合拠点施設の整備(1億0300万円)、子ども手当の支給(43億2452万円)、東端保育園の改築(1億4670万円)

●安全安心  
通学路安全安心見守り活動事業(2億2992万円)、緊急夜間防犯パトロール事業(2884万円)、休日夜間急病診療事業(7230万円)、あんしん歩行エリアの整備(2200万円)

●環境  
あんじょう環境フォーラムの開催(362万円)、自転車購入費など補助(405万円)、「うちエコ」診断(70万円)、秋葉いこいの広場環境学習拠点施設の整備(2416万円)

●防災  
地域防災無線のデジタル化への対応(2億1700万円)、木造住宅耐震診断・改修補助の拡充(6209万円)

●雇用対策  
中小企業緊急雇用安定補助の拡充(6000万円)、商工業信用保証料補助の拡充(1億円)、安城プレミアムお買物券発行に対する補助(2700万円)

●福祉  
認知症高齢者グループホーム施設整備などへの補助(3656万円)、生活保護事業の拡充(1億6000万円)

●教育  
校舎の増築、小体育館の改築(6億1395万円)、陸上競技場の改修(2億2905万円)、北部学校給食施設の整備(1億6098万円)

●都市基盤  
自転車ネットワーク整備事業(3億1600万円)、交通結節点整備促進事業(3億5285万円)、南明治第一、第二土地区画整理事業(4億5485万円)、桜井区画整理1号緑地、2号調整池整備事業(2億9450万円)



●公営企業会計  
中部配水場の配水池築造工事などにより、全体で4.8%の増額となりました。